

カレツキの社会主義革命観

奈良産業大学ビジネス学部 山本 英司

1. はじめに

本報告では、ミハウ・カレツキ (Michał Kalecki, 1899-1970) の社会主義革命観について論じる。

カレツキはポーランドに生まれ、ケインズの 1936 年の『一般理論』に先立って有効需要の原理に到達していたとして知られる。第 2 次世界大戦中はケンブリッジ大学・オックスフォード大学などで研究を続け、戦後は国際労働機関事務局を経て国際連合事務局に勤務し、1955 年にポーランドに帰国してからは社会主義計画経済の運営にも関与した。経済学史においてはポスト・ケインズ派経済学の源流の一人として位置付けられることが多い。

以下、第 2 節において、カレツキの戦前の著作を中心にカレツキの資本主義観及びそれに基づく社会主義革命観について論じる。続いて第 3 節において、カレツキの晩年の著作を中心に「ケインズ革命」以後の資本主義経済の発展の中でのカレツキの見解の修正について論じる。最後にまとめを行う。

2. カレツキにおける社会主義革命の必然性の論理

カレツキは、資本主義は根本的に欠陥のあるシステムであると捉えていた。「何が周期的恐慌を引き起こすのか？」という問いは簡潔に答えられることを我々は知った。すなわち、投資は生産されるのみならずまた生産するものであるという事実である。支出として見なされる投資は繁栄の源泉であり、そして投資が増加するたびにそれは景気を改善して投資の更なる上昇を刺激する。しかし同時に、おのおのの投資は資本設備への付加であり、そして誕生と同時にそれはこの設備の古い世代と競争する。投資の悲劇は、それが有用であるがゆえに恐慌を引き起こすということである。疑いなく、多くの人々がこの理論を逆説的だと考えるであろう。しかし、逆説的なのは理論ではなく、その主題——資本主義経済なのである」[Kalecki (1939), pp. 148-149]。すなわち、資本主義経済において恐慌は必然である。「資本設備のかなりの部分は、不況期において遊休している。平均においてさえ、景気循環を通じての利用度は、好況中に到達されるその最高水準をかなり下回るであろう。利用可能な労働の利用度の変動は設備利用の変動と並行している。不況期に大量失業が存在するのみならず、循環を通じての平均雇用は好況期に到達される頂点よりもかなり低い。資本設備の予備と産業予備軍は、少なくとも循環のかなりの部分を通じて、資本主義経済の典型的な特徴である」[Kalecki (1954), p. 131]。すなわち、資本主義経済においては失業こそが常態である。

だがしかし、カレツキはやみくもに資本主義の打倒を唱えたりはしない。また、一部の

マルクス主義者とは異なり、社会主義革命のために恐慌を待望して資本主義の矛盾を激化させるべきとの立場も取らない。むしろ、あくまでも体制の枠内で完全雇用を実現するための具体的処方箋を提示しようとしていた。「完全雇用への三つの途」(Kalecki (1944))などで展開されたその内容は、統制色の強いタイプのケインズ政策と言うべきものである。

しかしながら、「完全雇用の政治的側面」(Kalecki (1943))におけるカレツキの関心はむしろ、そのような政策がなぜ採用されないかにある。同論文の改訂版においてカレツキは、「資本主義経済においてはもし政府がその方法さえ知っていれば完全雇用を維持するであろう、という仮定は誤っている」[Kalecki (1961); (1971), p. 138]と喝破している。カレツキは「「実業界のリーダー」が政府支出によって達成される完全雇用に反対する理由」として、「(i)政府が雇用問題に介入することそれ自体に対する嫌悪、(ii)政府支出の使途(公共投資や消費補助)に対する嫌悪、(iii)完全雇用の維持によって生じる社会的政治的变化に対する嫌悪」[Kalecki (1943), p. 324、傍点の原文はイタリック]を挙げている。そして、最初の2つは大衆の圧力によって乗り越えられたとしても、「「工場内の規律」と「政治的安定性」が、実業界のリーダーによって利潤よりも評価される。永続する完全雇用というものは彼らの観点からすると不健全であり、失業こそ「正常」な資本主義システムの不可欠な部分である、と彼らの階級本能は自らに語るのである」[Kalecki (1943), p. 326]と、「実業界のリーダー」の「階級本能」をあぶり出す。

「……既に論じたように、永続する完全雇用というものは全く彼らの好むところではない。労働者は「手に余る」であろうし、「産業の統率者」はしきりに「彼らに訓戒を垂れ」ようとするであろう。さらに、景気上昇時の物価上昇は大小いずれの金利生活者にとっても不利になり、ために彼らは「好況にうんざり」してしまう。／このような状況においては大企業と金利生活者の利害の間に強力な同盟が形成されそうであり、またそのような状況は明らかに不健全だと言明する経済学者をおそらく1人ならず彼らは見出すことであろう。これらすべての勢力の圧力、とりわけ政府部門に支配的な影響力を有する大企業の圧力によって、政府は十中八九、財政赤字の削減という伝統的な政策に後戻りしようとするだろう。不況がそれに続き、政府の支出政策は再び元の位置を占めることになるであろう」[Kalecki (1943), pp. 329-330]。これが有名な「政治的景気循環」である。

「進歩派は、以上の……「政治的景気循環」の体制に満足すべきであるのか？」[Kalecki (1943), p. 330]との問いに対してももちろんカレツキは否と答え、完全雇用を目指すべきであるとする。「「完全雇用資本主義」はもちろん、労働者階級の増大した力を反映する新しい社会的政治的制度へと発展していかなければならない。もし資本主義が自らを完全雇用調節することが出来るのであれば、根本的な改革(fundamental reform)がその中に導入されなければならないだろう。もしそうでなければ、資本主義は、自らが破棄されなければならない時代遅れのシステムであることを示すことになるであろう」[Kalecki (1943), p. 331]。

このようにしてカレツキは、資本主義の枠内での改革が目指すところの「完全雇用資本

主義」のためには「根本的な改革」が必要であると主張するのだが、「根本的な改革」の具体的内容は展開されていない。しかしながら、カレツキの含意はむしろ、資本主義の枠内での改革が理論的にはともかく政治経済学的には実行されないことを指摘することによって、資本主義の「破棄」、すなわち社会主義革命の必然性を示すことにあったと言えよう。

恐慌の必然性を指摘することによって資本主義を批判しつつも恐慌の革命への転化を声高に主張することなくあくまでも体制の枠内での改革の可能性を追求し、そしてそれが理論的にはともかく政治経済学的には実行されないことを指摘することによって社会主義革命の必然性を示す。これがカレツキの社会主義革命観であり、その原型はヘンリック・ブラウン (Henryk Braun) なるペンネームで世界恐慌のさなかに発表された「恐慌の「資本主義的」克服は可能か？」(Kalecki (1932)) にまで遡る。同論文は「イギリス独立労働党の綱領に従った」、ポーランドの「知的左翼を対象とした革命的な雑誌」[Osiatyńsiki (1990), p. 427] である『社会主義評論』に掲載されたものであり、カレツキは 1931 年 12 月の同誌の創刊号よりしばしば寄稿していた。

同論文においてカレツキはソ連共産党・コミンテルンにおいて経済スポークスマンであり世界経済世界政治研究所の所長であったヴァルガを批判しつつ、「資本主義の経済発展の経路を決定する自動的メカニズム」のおかげで「資本主義システムは景気循環の現在の局面を克服することが出来る」[Kalecki (1932); Kalecki (1990), p. 50] などということはないと主張する。そして、「以前の恐慌は概して、新市場の征服や技術革新の波などの何らかの「外部」要因の介入によってより早く終了した」[Kalecki (1932); Kalecki (1990), p. 52] と指摘した上で、今日における外部要因として政府借款か銀行紙幣の増発によってファイナンスされる大規模な公共投資計画を挙げる。その上で次のように論考を締めくくっている。「現時点において世界恐慌が克服される兆候は存在しないというのがほとんど普遍的な合意であるようである。よって以上の議論はむしろ理論的な性質のものである。それらは資本主義システムにいまだ開かれた危機の克服の方法を指摘している。そのシステムがそれらの手段に乗り出すのか否か、またいつであるのか、そしてそれらが本当に危機を脱せしめるか否かは、また別の問題である。ここで決定的な要素は明らかに経済的ではなく社会的なもの——労働者階級によって取られるポジションである」[Kalecki (1932); Kalecki (1990), p. 53]。この「労働者階級によって取られるポジション」が社会主義革命を意味することは明白であろう。

社会主義革命についてのカレツキの構想が伺えるのが「民主的計画化の最小限の本質的要素」(Kalecki (1942)) である。ロックフェラー財団からの奨学金を得て 1936 年にポーランドを出国したカレツキは第 2 次世界大戦の勃発もあってイギリスに留まり、1940 年 2 月からはオックスフォード大学統計研究所において研究を続けていた。その時分にカレツキは「活動的な労働党員と緊密な接触」[Osiatyńsiki (1988), p. 2] を持ち、1942 年の秋、労働党員を含む「社会主義解明グループ」の招きで「民主的計画化の最小限の本質的要素」と題する講演を行っている。それを受けて「社会主義解明グループ」の機関誌 *Labour*

Discussion Notes に無記名で掲載されたのが上記の同名論文であり、カレツキ全集の編者であるオシャティンスキはポーランド語版においては本編に収録したものの、英語版においてはカレツキの著作とすることに疑問を呈して付録に回している。ここでは少なくともカレツキは共著者であると見なすこととする。

カレツキはまず、今日では社会主義者に限らず多くの集団が計画経済に好意的であるとして、重要なのは社会主義的ないし民主主義的計画と独占資本主義的計画との区別であると指摘する。「民主主義的計画は、主要な勤労消費者大衆の利益を真に代表する政府と国家機関によって指揮されねばならない」[Kalecki (1942); Kalecki (1992), p. 270]。

そして、労働党は幻想を持ってはいけないと言う。「独占資本主義者のグループが強固に抵抗するのは、問題となっているのが彼らの利潤というよりも彼らの個人的及び社会的権力だからである。その権力は 2 つの形態を取る。全体としての社会における権力と産業における労働者に対する権力とである。第 1 の形態の権力が存続するかぎり、第 2 の形態の権力を減少させるための労働組合を通じての工場内における労働者による努力は、限定的な成功しか得られない。工場内における労働者の権利やより効果的な労働者の代表、例えば労働者評議会や生産委員会など、を求めての闘争は、もちろん、極めて重要であり、後に見るように、資本主義に対する全面的な闘争において死活的な役割を持っている。しかしそれは、大資本家の利益集団によって社会全体に行使される権力を打倒するために必要な政治的闘争の代替物とは決してなり得ない」[Kalecki (1942); Kalecki (1992), p. 271, 傍点の原文はイタリック]。大資本家グループは今日では国家内国家を構成するほどであり、保守党、官庁、高位の軍人、司法、専門家等と共に「支配階級」を形成している。これは階級的権力であり、「この権力は捉えにくい様々な方法で発揮され得るのであって、例えば労働党政府による単なる立法措置のような形式的な法律によっては打ち破ることはできない。それは、単に彼らの政治的影響力ではなく、その現実の基礎、すなわち、彼らが実質的に変わらぬ支配を及ぼしているところの巨大な生産力における彼らの経済的権力を打倒することによって初めて打ち破ることが可能なのである」[Kalecki (1942); Kalecki (1992), p. 271]。

このように述べて、労働党が政権を握ってまず目的とすべきこととして、社会における権力関係の変化を掲げる。それは労働者に自信を与えるものでなければならず、また断固として実行されなければならない。フランス人民戦線政府の轍を踏んではならないともされる。また、戦後の復興期に労働党の好機が訪れるとする。完全雇用は労働者の間に自信を生み出す。「その時こそ労働党が政治的権力を最大限に発揮すべきであろう。大胆にストライキを、激しくストライキを。この時に持続する社会革命の基礎が築かれるであろう。社会革命なくして社会主義計画は不毛な夢に留まるであろう」[Kalecki (1942); Kalecki (1992), p. 274]。このようなアジテーションによって論文は締めくくられる。

3. 社会主義革命の理論は歴史的遺物か？

第2次世界大戦中のチャーチル首班の挙国一致体制への参加を経て1945年7月のイギリス総選挙では労働党が圧勝し、アトリー労働党政権は重要産業の国有化を進め、福祉国家体制が作られた。イギリスに限らずいわゆるケインズ政策は戦後広範囲にわたって実施され、完全雇用の実現は国家にとって少なくとも公式のスローガンとなった。カレツキの見通しに反して、社会主義革命に転化することなく、「根本的な改革」は少なくとも部分的には達成されてしまったのである。

1970年に生涯を終えたカレツキの死後、コヴァリクとの共著でイタリア語で発表された論文「「決定的な改革」についての考察」(Kalecki and Kowalik (1971))において、カレツキの晩年の到達点をうかがうことが出来る。

「資本主義における改革の問題は最もしばしば社会主義文献において、改革への闘争と革命的闘争——すなわち、社会システム全体を変えようとする闘争——とを調和させる問題として、また直接の部分的な目標への闘いが大衆運動の革命的ポテンシャルを弱めることなく強化するように導く問題としての位置を占めてきた」[Kalecki and Kowalik (1971); Kalecki (1991), p. 467]。このような書き出しで始まる同論文は、「大衆の強い圧力が、支配階級の反対にもかかわらず、現存する生産関係を廃棄することなく、生産力の発展のために新しいバルブが開かれるようなシステムのラディカルな改革に導くと想像してみよう」と問題を設定する。「そうするとパラドキシカルな状況が現れるだろう。支配階級に課した「決定的な改革 (crucial reform)」はシステムを、少なくとも一時的には、安定化させるかも知れない。我々が以下で論じるように、我々は現代資本主義のまさにそのような状況に取り組まなければならないのである」[Kalecki and Kowalik (1971); Kalecki (1991), p. 467]。

以下、ベルンシュタイン、ヒルファーディング、クルズィヴィツキ、ルクセンブルクらによる資本主義体制の進化とその最終的な崩壊の見通しについての見解を検討して、その予言が外れたことが確認される。

続いてカレツキとコヴァリクは、「資本主義体制の基礎を揺さぶった」[Kalecki and Kowalik (1971); Kalecki (1991), p. 471]1929-33年の世界恐慌をターニング・ポイントとして、「恐慌によって最も強く影響を受けた2つの主導的な資本主義国家であるドイツとアメリカにおいて特に、資本主義の「決定的な」改革の時代が始まった」[Kalecki and Kowalik (1971); Kalecki (1991), p. 472]とする。第2次世界大戦中には総力戦的な性格からヨーロッパの資本主義諸国の経済においても中央統制的な資本主義の形態が広くとられた。戦後、中央統制は弱められたものの、その代わりに軍備を中心とした政府購入によって保証された補完的市場を伴う大企業の資本主義体制が結晶した。「第2次世界大戦は「決定的な」改革プロセスを促進した」[Kalecki and Kowalik (1971); Kalecki (1991), p. 472]。

政府による市場介入は制度化され、失業率を数%に抑えることが可能となった。これにより労働者階級の変質がもたらされた。「主導的な資本主義諸国における高い雇用率の保持によって一般的に労働者に対して実質所得の満足すべき水準が与えられた。国民所得にお

ける分配の低下によって相殺されない限り、高くて安定的な雇用とともに、少なくとも長期において、実質賃金は労働生産性の増大とともに上昇した。結果として、反資本主義的態度は考慮すべきほどに弱められた」[Kalecki and Kowalik (1971); Kalecki (1991), pp. 472-473]。そして社会主義についてカレツキとコヴァリクは、「帝国主義戦争の結果として展開する社会主義革命の理論は今日においては、ほとんどの点において、歴史的遺物である（第三世界諸国を除く）」[Kalecki and Kowalik (1971); Kalecki (1991), p. 475]と結論付ける。

ここにおいて示されるのは、あくまでも資本主義の枠内において、一見資本主義の基盤を脅やかすかのような、そして1943年の「完全雇用の政治的側面」においてはその採用について極めて悲観的な見通ししか与えられていなかった改革（の一部）さえ取り込んでますます安定性を増していく資本主義のしたたかな姿である。

ところで、「(第三世界諸国を除く)」とあるが、それでは第三世界諸国についてはどうなのであろうか。「先進経済と低開発非社会主義経済の決定的な経済問題の違い」(Kalecki (1966))においてカレツキは、「低開発混合経済の均整のとれた発展の問題の理論的解決」[Kalecki (1966); Kalecki (1993), p. 17]について議論した後、次のように続ける。「これまで議論された3つの問題——投資計画の規模と構造を保証するための投資面における政府の干渉、農業の急速な発展のための制度的障害の克服、富裕層への適切な課税——は明らかにおそるべき政治問題を提出する。理論的には、ほとんどの人は、支配階級の多くの代表者をも含めて、上記の手段をとることの経済的必要性を承認するであろう。しかしそれらの実施ということになると、あらゆる種類の既得権益に影響することとなり、事態は根本的に変化し、おそるべき反動が様々な形で展開される。実際のところ、以上に列举された経済発展への障害を全て取り除くには、18世紀のフランス革命よりも大きな社会的大変動に達する。したがって、これらの改革が平和的に遂行されないのは驚くにあたらない」[Kalecki (1966); Kalecki (1993), p. 19]。ここに示されるのは、第三世界諸国における社会主義革命の必然性の論理であり、その論理構造は資本主義経済におけるものとパラレルである。

4. おわりに

あくまでも体制の枠内での改革の可能性を追求しつつ、それが理論的にはともかく政治経済学的には実行されないことを指摘することによって社会主義革命の必然性を示す。このような論理構造の社会主義革命観を抱くカレツキは、晩年には、資本主義経済における社会主義革命の理論は歴史的遺物であると見解を修正するに至りながら、第三世界諸国における「フランス革命よりも大きな社会的大変動」にはなお期待を寄せていた。カレツキの死後40年近くを経て、その期待もまた裏切られたかに見える。

しかしながら、カレツキは社会主義革命それ自体を目的化してはいなかった。カレツキが目指していたのは完全雇用で代表される経済的福祉であり、社会主義革命はその手段に

過ぎない。流血を伴う革命によることなく完全雇用をもたらす政策が実施されるのであればそれに越したことはなかろう。我々がカレツキに学ぶべきは、手段と目的に関する禁欲的な姿勢であろう。また、完全雇用政策を実施するにあたっての政治経済学的困難性は決して消滅したわけではないことも留意すべきである。

参考文献

- Kalecki, Michał (1932) under the pseudonym 'Henryk Braun', "Czy możliwe jest „kapitalistyczne” wyjście z kryzysu?”, *Przegląd Socjalistyczny*, 2 (10), 1932, pp. 1-3. Translated in English as "Is a 'Capitalist' Overcoming of the Crisis Possible?", in Kalecki (1990), pp. 48-53.
- (1939) *Essays in the Theory of Economic Fluctuations*, London: George Allen and Unwin, 1939. Reprinted in Kalecki (1990), pp. 233-318. (増田操訳, 『ケインズ雇傭と賃銀理論の研究』, 戦争文化研究所, 1944年5月.)
- (1942) "The Minimum Essentials for Democratic Planning", *Labour Discussion Notes*, 35, September 1942. Reprinted in Kalecki (1992), pp. 269-274.
- (1943) "Political Aspects of Full Employment", *The Political Quarterly*, 14 (4), 1943, pp. 322-331. Reprinted in Kalecki (1990), pp. 343-356.
- (1944) "Three Ways to Full Employment", in *The Economics of Full Employment: Six Studies in Applied Economics prepared at the Oxford University Institute of Statistics*, Oxford: Basil Blackwell, October 1944, pp. 39-58. Reprinted in Kalecki (1990), pp. 357-376.
- (1954) *Theory of Economic Dynamics: An Essay on Cyclical and Long-Run Changes in Capitalist Economy*, London: George Allen and Unwin, February 1954. Reprinted in Kalecki (1991), pp. 205-348. (宮崎義一・伊東光晴訳, 『経済変動の理論 資本主義経済における循環的及び長期的変動の研究』, 新評論, 1958年7月.)
- (1961) "Polityczne aspekty pełnego zatrudnienia", *Ekonomista*, (5), 1961, pp. 1072-1076. Translated in English as "Political Aspects of Full Employment", in Kalecki (1971), pp. 138-145.
- (1966) "Różnice w węzłowych problemach gospodarczych między wysoko rozwiniętą i zacofaną gospodarką kapitalistyczną", *Prace i Materiały* (Międzyuczelniany Zakład Problemowy Gospodarki Krajów Słabo Rozwiniętych), 3 (1), 1966, pp. 5-13. Translated in English as "The Difference between Crucial Economic Problems of Developed and Underdeveloped Non-Socialist Economies", in Kalecki (1993), pp. 13-19. (竹浪祥一郎訳, 「高度開発資本主義経済と後進資本主義経済」, 『経済セミナー』, 131, 1967年3月, 26-30頁.)
- (1971) *Selected Essays on the Dynamics of the Capitalist Economy 1933-1970*,

- Cambridge: Cambridge University Press, 1971. (浅田統一郎・間宮陽介共訳, 『資本主義経済の動態理論』(ポスト・ケインジアン叢書 6), 日本経済評論社, 1984年12月.)
- (1990) *Collected Works of Michał Kalecki*, Volume I, *Capitalism: Business Cycles and Full Employment*, Oxford: Clarendon Press, 1990.
- (1991) *Collected Works of Michał Kalecki*, Volume II, *Capitalism: Economic Dynamics*, Oxford: Clarendon Press, 1991.
- (1992) *Collected Works of Michał Kalecki*, Volume III, *Socialism: Functioning and Long-Run Planning*, Oxford: Clarendon Press, 1992.
- (1993) *Collected Works of Michał Kalecki*, Volume V, *Developing Economies*, Oxford: Clarendon Press, 1993.
- Kalecki, Michał and Kowalik, Tadeusz (1971) “Osservazioni sulla ‘riforma cruciale’”, *Politica ed Economia*, 2-3, 1971, pp. 190-196. Translated in English as “Observations on the ‘Crucial Reform’”, in Kalecki (1992), pp. 467-476.
- Osiatyński, Jerzy (1988) *Michał Kalecki on a Socialist Economy*, London: Macmillan, 1988, x-191p. (岩田裕監訳, 『ポーランド改革の経済理論 カレツキの社会主義モデル』, 大月書店, 1990年6月.)
- (1990) “Editorial Notes and Annexes”, to Kalecki (1990), pp. 421-594.